



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 いちよし証券株式会社
 コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小林 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 山崎 昇一

TEL 03-3555-9589

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,100	△10.8	14,099	△10.9	1,936	△40.8	1,993	△41.1	1,451	△34.7
28年3月期第3四半期	16,933	12.8	15,828	12.6	3,271	30.9	3,386	30.5	2,223	△14.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,061百万円 (△6.5%) 28年3月期第3四半期 2,204百万円 (21.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	33.77	33.73
28年3月期第3四半期	50.66	50.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	50,089	32,330	64.0
28年3月期	46,593	33,560	71.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 32,052百万円 28年3月期 33,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	27.00	—	26.00	53.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期(予想)につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	44,431,386 株	28年3月期	44,431,386 株
29年3月期3Q	1,800,768 株	28年3月期	807,868 株
29年3月期3Q	42,989,008 株	28年3月期3Q	43,887,847 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.平成29年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っていません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
4. 補足情報	P. 11
平成29年3月期 第3四半期連結業績報告	
(1) 受入手数料	P. 11
(2) トレーディング損益	P. 11
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 12
平成29年3月期 第3四半期個別業績報告	
(1) 受入手数料	P. 13
(2) トレーディング損益	P. 13
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 14
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 14
(5) 自己資本規制比率	P. 14
(6) 役員数	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下、当期)の日本経済は、期初から円高や新興国経済の減速による企業業績に対する影響や消費の伸び悩みなど国内景気に停滞感が漂いましたが、6月に消費増税延期が発表され、8月に政府の大型経済対策が策定されたことから、雇用や所得環境の改善が続く消費は持ち直しつつあります。一方、設備投資には弱さがあるなど内需の回復には鈍さも見られましたが、外需の持ち直しもあり緩やかな景気回復が続きました。

日本の株式市場は、円高の企業業績への影響や日米の金融政策を巡る思惑などから不安定な値動きが続くなかで、英国のEU離脱決定を起因として6月に日経平均株価は1万4,864円の安値を付けました。その後、7月29日の日銀による指数連動型上場投資信託(ETF)の年間保有残高の約6兆円への増額を受けて底堅く推移するなか、9月21日には日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和策が導入されました。米国においては、景気拡大期待を背景とした長期金利の上昇観測があるなかで、11月の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、経済政策に対する期待の高まりから一段の長期金利の上昇によるドル高・株高がすすみました。日本の株式市場も円安による輸出関連企業の業績上方修正への期待を背景として海外勢による日本株の見直し機運が高まり、日経平均株価の当期末終値は1万9,114円と、年終値としては5年連続の上昇となりました。

外国為替市場では、円高傾向が続き、英国のEU離脱決定を起因として6月24日に一時1ドル=99円台まで円高が進みました。しかし、トランプ氏の大統領選挙勝利後の米国の長期金利の上昇を受けて円安傾向となり、ドル円相場は12月15日には1ドル=118円66銭と、約10カ月半ぶりの円安水準となりました。

日本の新興市場では、日経ジャスダック平均株価は6月に高値を付けた後は調整局面に入りましたが、期末に向けて回復基調を辿り2,739円で当期末を迎えました。東証マザーズ指数は4月の高値以降、調整基調が続き942で当期末を迎えました。

当期における東証一日平均売買代金は前年同期比11.3%減の2兆7,317億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同38.2%減の446億円となりました。

このような環境下、株式につきましては、マイナス金利の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案をベースにして、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中長期成長期待企業への投資のご提案もするなど、お客様のニーズに応えつつ、預り資産の拡大にフォーカスした様々な施策を引き続き実行して参りました。なお、株式委託売買代金は1兆6,613億円(前年同期比4.3%減)となりました。

投資信託につきましては、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」がお客様の保守的な資産の中長期運用における投信ベース資産として順調に契約を伸ばし、当期末のファンドラップの残高は490億円超となりました。

また、6月に募集を開始した投資信託「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」は、(株)いちよし経済研究所のリサーチ力といちよしアセットマネジメント(株)の運用力を活用するという当社グループの総合力を生かしたシナジー効果を発揮することで順調に残高を伸ばしており、当期末の残高は360億円超となり、日本の中小型株を投資対象とした公募投資信託のなかで運用資産残高日本一となりました。

以上の結果、当期末の預り資産は、株式、投資信託、ファンドラップ等の新規資金による買付やマーケットの上昇が増加要因となり、一方、株式、投資信託の利益確定等の売却が減少要因となりましたが、前期末に比べ微増の1兆7,754億円となりました。

当社グループの純営業収益は140億99百万円(前年同期比10.9%減)となりました。一方、販売費・一般管理費は121億63百万円(同3.1%減)となり、差し引き営業利益は19億36百万円(同40.8%減)となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は 137 億 53 百万円（前年同期比 10.2%減）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は 49 億 70 百万円（前年同期比 12.4%減）となりました。

このうち、中小型株式（東証 2 部、マザーズ、ジャスダック）の委託手数料は 12 億 45 百万円となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は前年同期の 17.8%から 25.1%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、新規公開企業20社（前年同期は、主幹事 2 社を含む新規公開企業29社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは主幹事 1 社を含む 7 社（前年同期は、主幹事 5 社を含む10社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は 3 億 16 百万円（前年同期比 67.1%減）となりました。

当期末における累計引受社数は、はじめて 1,000 社を超え 1,002 社（主幹事 44 社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託の販売額が 2,017 億円（前年同期比 156 億円増）となったことから手数料が 39 億 94 百万円（前年同期比 12.4%増）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は 40 億 34 百万円（同 12.4%増）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投資信託の基準価額の下落等による残高の減少から当社の残高に係る信託報酬が 31 億 45 百万円（前年同期比 17.6%減）となり、これにいちよしアセットマネジメント(株)の運用に係る信託報酬や投資顧問料等、当社のファンドラップに係るフィー等、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、42 億 23 百万円（同 11.9%減）となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、44 百万円（前年同期比 43.4%減）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、1 億 3 百万円（同 40.7%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では 1 億 48 百万円（同 41.6%減）の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金残高の減少により 1 億 75 百万円（前年同期比 29.1%減）、金融費用は、47 百万円（同 15.8%減）となり、差し引き金融収支は 1 億 27 百万円（同 33.0%減）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は 140 億 99 百万円（前年同期比 10.9%減）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等の減少により 121 億 63 百万円（前年同期比 3.1%減）となりました。

営業外損益

営業外収益が投資有価証券配当金、受取保険金及び配当金等で 64 百万円となり、差し引き 57 百万円（前年同期比 49.9%減）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 19 億 93 百万円（前年同期比 41.1%減）となりました。

特別損益

特別利益が固定資産売却益等で43百万円、特別損失が固定資産売却損63百万円及びゴルフ会員権評価損13百万円等で78百万円となり、差し引き34百万円の損失となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は19億59百万円(前年同期比44.0%減)となりました。これに法人税、住民税及び事業税3億3百万円及び法人税等調整額1億97百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億51百万円(同34.7%減)となりました。

なお、当社は、金融・証券界の「ブランド・ブティックハウス」の構築を目指して従来築いてきた土台を基に、その上に「ブティックハウス」を構築するために、2016年10月から2020年3月末を計画期間とした「新中期経営計画」を策定しております。

新中期経営計画の数値目標	
預り資産	3兆5,000億円
ROE	15%以上
主幹事会社数	70社

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて40億94百万円(10.3%)増加し、439億86百万円となりました。これは、現金・預金が31億11百万円及び預託金が25億円増加し、信用取引資産が17億21百万円減少したこと等によるものです。

〔固定資産〕

前期末に比べて5億98百万円(8.9%)減少し、61億2百万円となりました。これは、土地が3億84百万円及び建物が1億90百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて34億95百万円(7.5%)増加し、500億89百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて47億83百万円(38.4%)増加し、172億27百万円となりました。これは、預り金が31億33百万円及び信用取引負債が24億50百万円増加し、未払法人税等が5億23百万円及び賞与引当金が3億71百万円減少したこと等によるものです。

〔固定負債〕

前期末に比べて56百万円(13.9%)減少し、3億50百万円となりました。これは、長期借入金29百万円及び再評価に係る繰延税金負債が22百万円減少したこと等によるものです。

〔特別法上の準備金〕

特別法上の準備金は、1億80百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて12億29百万円(3.7%)減少し、323億30百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益14億51百万円により増加し、配当金の支払い17億77百万円及び自己株式取得8億80百万円により減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,311	19,422
預託金	4,962	7,463
トレーディング商品	464	298
商品有価証券等	464	298
信用取引資産	13,408	11,686
信用取引貸付金	13,171	11,065
信用取引借証券担保金	236	620
立替金	15	8
募集等払込金	3,020	3,578
短期貸付金	22	16
未収収益	1,264	918
繰延税金資産	330	133
その他の流動資産	95	463
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	39,892	43,986
固定資産		
有形固定資産	3,938	3,321
建物	1,236	1,046
器具備品	666	611
土地	2,030	1,646
リース資産(純額)	5	17
無形固定資産	563	502
のれん	18	11
ソフトウェア	543	490
電話加入権	0	0
投資その他の資産	2,199	2,278
投資有価証券	1,197	1,258
長期貸付金	28	18
長期差入保証金	916	912
退職給付に係る資産	38	71
繰延税金資産	3	2
その他	26	24
貸倒引当金	△10	△10
固定資産計	6,701	6,102
資産合計	46,593	50,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	37	1
信用取引負債	3,006	5,456
信用取引借入金	2,445	4,357
信用取引貸証券受入金	561	1,099
預り金	5,794	8,928
受入保証金	1,103	1,185
有価証券等受入未了勘定	0	-
短期借入金	210	210
リース債務	2	4
未払法人税等	570	46
賞与引当金	707	335
その他の流動負債	1,010	1,057
流動負債計	12,444	17,227
固定負債		
長期借入金	302	272
リース債務	2	12
繰延税金負債	41	29
再評価に係る繰延税金負債	30	7
その他の固定負債	30	27
固定負債計	406	350
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	182	180
特別法上の準備金計	182	180
負債合計	13,033	17,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,696	8,693
利益剰余金	12,391	11,403
自己株式	△747	△1,621
株主資本合計	34,917	33,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	10
土地再評価差額金	△1,849	△1,187
退職給付に係る調整累計額	191	176
その他の包括利益累計額合計	△1,604	△1,000
新株予約権	198	223
非支配株主持分	47	54
純資産合計	33,560	32,330
負債・純資産合計	46,593	50,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	15,313	13,753
トレーディング損益	253	148
金融収益	247	175
その他の営業収益	1,118	1,023
営業収益計	16,933	15,100
金融費用	56	47
その他の営業費用	1,047	952
純営業収益	15,828	14,099
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,424	1,179
人件費	7,215	6,919
不動産関係費	1,388	1,361
事務費	1,590	1,761
減価償却費	314	296
租税公課	174	214
その他	448	431
販売費・一般管理費計	12,557	12,163
営業利益	3,271	1,936
営業外収益		
投資有価証券配当金	26	22
投資事業組合運用益	78	9
受取保険金及び配当金	1	13
その他	17	18
営業外収益計	124	64
営業外費用		
投資事業組合運用損	9	5
その他	0	1
営業外費用計	10	7
経常利益	3,386	1,993
特別利益		
投資有価証券売却益	141	1
固定資産売却益	—	38
新株予約権戻入益	—	2
金融商品取引責任準備金戻入	1	1
特別利益計	143	43
特別損失		
固定資産除却損	22	1
固定資産売却損	—	63
投資有価証券売却損	9	0
ゴルフ会員権評価損	—	13
特別損失計	31	78
税金等調整前四半期純利益	3,497	1,959
法人税、住民税及び事業税	1,048	303
法人税等調整額	218	197
法人税等合計	1,266	501
四半期純利益	2,231	1,457
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,223	1,451

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,231	1,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△43
土地再評価差額金	0	662
退職給付に係る調整額	△5	△15
その他の包括利益合計	△26	603
四半期包括利益	2,204	2,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,197	2,055
非支配株主に係る四半期包括利益	7	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期 第3四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	5,968	5,178	13.2%	7,633
(株券)	(5,674)	(4,970)	(12.4)	(7,254)
(受益証券)	(292)	(207)	(29.1)	(378)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	962	316	67.1	1,284
(株券)	(960)	(316)	(67.0)	(1,283)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,590	4,034	12.4	4,558
(受益証券)	(3,554)	(3,994)	(12.4)	(4,505)
その他の受入手数料	4,792	4,223	11.9	6,205
(受益証券1)	(4,167)	(3,802)	(8.7)	(5,425)
合計	15,313	13,753	10.2	19,682

1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	3,818	3,145	17.6%	4,920
運用に係る信託報酬	281	353	25.2	374
ファンドラップに係るフィー等	67	303	352.6	130
合計	4,167	3,802	8.7	5,425

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券	6,664	5,307	20.4%	8,575
債券	37	40	6.8	54
受益証券	8,013	8,004	0.1	10,309
その他	597	400	32.9	743
合計	15,313	13,753	10.2	19,682

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	79	44	43.4%	33
債券・為替等	174	103	40.7	291
(債券等)	(155)	(87)	(43.7)	(267)
(為替等)	(19)	(16)	(16.6)	(24)
合計	253	148	41.6	325

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	[27. 4. 1 27. 6.30]	[27. 7. 1 27. 9.30]	[27.10. 1 27.12.31]	[28. 1. 1 28. 3.31]	[28. 4. 1 28. 6.30]	[28. 7. 1 28. 9.30]	[28.10. 1 28.12.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,811	5,414	5,707	4,913	5,273	4,772	5,053
受 入 手 数 料	5,276	4,923	5,112	4,369	4,808	4,354	4,590
ト レーディング損益	58	54	140	71	34	51	62
金 融 収 益	79	84	84	67	56	52	65
そ の 他 の 営 業 収 益	396	352	370	405	374	313	335
金 融 費 用	20	17	17	14	10	13	22
そ の 他 の 営 業 費 用	362	329	355	381	345	290	316
純 営 業 収 益	5,428	5,067	5,333	4,518	4,917	4,467	4,714
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,267	4,110	4,178	4,094	4,118	3,985	4,060
取 引 関 係 費	416	478	530	497	433	366	379
人 件 費	2,506	2,359	2,349	2,278	2,292	2,317	2,309
不 動 産 関 係 費	469	463	454	475	464	451	445
事 務 費	542	499	549	559	584	552	624
減 価 償 却 費	101	106	107	107	98	99	98
租 税 公 課	58	60	56	44	75	67	71
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0			
そ の 他	173	143	131	130	169	131	131
営 業 利 益	1,160	956	1,154	423	798	482	654
営 業 外 収 益	48	60	15	15	22	13	28
営 業 外 費 用	0	9	0	12	0	5	1
経 常 利 益	1,208	1,007	1,170	427	821	490	681
特 別 利 益	49	88	4	18	40	2	0
特 別 損 失		18	13	4	11	66	0
税金等調整前四半期純利益	1,257	1,077	1,162	441	850	427	681
法人税、住民税及び事業税	309	545	193	219	137	99	66
法人税等調整額	128	144	234	136	158	139	177
四 半 期 純 利 益	820	677	733	358	554	467	436
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2	2	2	1	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	817	674	731	356	552	465	433

平成29年3月期 第3四半期個別業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
委託手数料	5,968	5,178	13.2%	7,633
(株券)	(5,674)	(4,970)	(12.4)	(7,254)
(受益証券)	(292)	(207)	(29.1)	(378)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	962	316	67.1	1,284
(株券)	(960)	(316)	(67.0)	(1,283)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,590	4,034	12.4	4,558
(受益証券)	(3,554)	(3,994)	(12.4)	(4,505)
その他の受入手数料	4,233	3,697	12.7	5,478
(受益証券)	(3,885)	(3,449)	(11.2)	(5,050)
合計	14,754	13,228	10.3	18,955

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
株券	6,664	5,307	20.4%	8,575
債券	37	40	6.8	54
受益証券	7,731	7,651	1.0	9,934
その他	319	228	28.6	390
合計	14,754	13,228	10.3	18,955

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
株券等	79	44	43.4%	33
債券・為替等	174	103	40.7	291
(債券等)	(155)	(87)	(43.7)	(267)
(為替等)	(19)	(16)	(16.6)	(24)
合計	253	148	41.6	325

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期		当第3四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,810	2,084,113	1,609	1,879,596	11.1%	9.8%	2,387	2,708,491
(自己)	(259)	(348,279)	(193)	(218,246)	(25.3)	(37.3)	(350)	(457,211)
(委託)	(1,551)	(1,735,833)	(1,416)	(1,661,350)	(8.7)	(4.3)	(2,037)	(2,251,280)
委託比率	85.7%	83.3%	88.0%	88.4%			85.3%	83.1%
東証シェア	0.17%	0.18%	0.17%	0.18%			0.16%	0.18%
1株当たりの委託手数料	3円66銭		3円51銭				3円56銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
引 受 高	株券(株数)	15	2	85.3%	17
	"(金額)	19,963	6,654	66.7	22,873
	債券(額面金額)	84			92
	受益証券(金額)				
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)				
募 取 集 扱 売 出 し の	株券(株数)	16	2	86.1	17
	"(金額)	20,633	6,634	67.8	23,833
	債券(額面金額)	4,642	836	82.0	6,962
	受益証券(金額)	515,973	517,648	0.3	661,232
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)				

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	33,714	31,928	34,004
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	1,493	953	1,597
	金融商品取引責任準備金等	182	180	182
	一般貸倒引当金	3	2	2
	計(B)	1,307	769	1,411
控除資産	(C)	6,209	5,539	6,061
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	26,197	25,618	26,530
リスク相当額	市場リスク相当額	186	108	121
	取引先リスク相当額	591	385	467
	基礎的リスク相当額	3,815	3,892	3,881
	計(E)	4,593	4,386	4,469
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	570.3%	584.0%	593.5%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役員員数

(単位:人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	9	9	9
執行役員	18	14	18
従業員	917	931	908